

2024年度一般社団法人日本臨床発達心理士会 第2回理事会議事録

日 時：2024年10月12日（土）13:00～16:00

場 所：オンライン開催（Zoom）

出席者：理事長 近藤清美

副理事長 東 敦子、尾崎康子

専務理事 西山剛司

常務理事 石川由美子、鎌田次郎、西村健一

理 事 木原久美子、後藤隆章、趙 愛蓮、堀内ゆかり、本郷美奈子、武藤百合、
山瀬道代、米澤好史

監 事 吉田ゆり

欠席者：理 事 岡田 恵、佐竹真次、堀江まゆみ、

監 事 滝澤真毅

Zoom会議にて開催し、音声に問題なく議事進行に支障がないことを確認した。

西山専務理事が出席者を確認し、定款第36条に定める定足数を満たしていることを確認した。
近藤理事長が議長となり、2024年度第2回理事会の開会を宣言した。

【審議事項】

第1号審議 来年度の支部・委員会予算編成等のスケジュールについて

西山専務理事より、説明がなされた。

1. 支部・委員会予算編成スケジュール

2025年1月12日：各支部・委員会の予算請求締め切り

2025年2月5日より：理事会内会計委員会にて検討

2025年2月理事会：支部予算総額決定

2025年4月1日～6月25日：支部総会にて支部予算決定

2025年6月22日：社員総会にて2025年度予算・支部予算確認、必要に応じ第1回理事会
にて更生予算の決議

法人法上の位置づけとして、委員会は理事会の補助機関であり委員会活動について責任を負うのは理事であるが、支部については支部総会と支部役員の決定に従って比較的大きな自治が認められていることが伝えられた。

2. 2025年度役員体制確立

代議員任期は2025年6月の定時総会までであるため、後任代議員の選出が必要となる。代議員の選出方法は支部で決定して構わないが、支部総会の総意として決議したことを満たす必要があること、支部総会は2025年4月から6月15日までに開催をするよう伝えられた。新代議員の任期は2025年6月定時社員総会終結時からとなる。（2025年6月の定時社員総会には出席しない。）

3. 委員会委員の選任

各委員会の委員も改選が必要である。専門的な業務を行うため、同じ委員が長く務めることが望ましいが、新陳代謝は必要であり、長期的な計画をもって計画的に少しずつ交代をしていくことを検討して欲しい。

委員会委員の選任は、定時社員総会後の第1回理事会にて行う。

各委員長は役員等選任規定に則り、出来るだけ留任していただくことを前提とし、すべての所属委員に次期委員就任の打診を行い、必要に応じて交代する委員候補、補充する委員候補を選定し、それらすべての一覧表を1月の指定する日までに、理事会役員組織委員会に提出をすること。理

事会役員組織委員会で検討し、追加の提案を伝えることがある。

4. 理事・監事の選任

理事、監事も改選である。2025年度定時社員総会後の理事会にて代表理事が決定する。

5. 2025年度予算編成について

2025年度予算は2025年2月の第3回理事会にて決定する。

活動計画（様式任意）と共に予算額を事務局まで提出すること。これまでは予算申請をしていなかった委員会にも予算を計上していたが、今後は委員会予算の提出を必須とする。また、委員会予算節約のため、会議についてはできるだけオンライン開催で実施するよう伝えられた。

審議の結果、来年度の支部・委員会予算編成等のスケジュールについて賛成多数で承認された。

第2号審議 士会活動の改善計画について

西山専務理事より、士会活動の改善計画について資料に沿って説明がなされた。

【士会広報のYouTubeチャンネルの活用】肝となるテーマで5分以内の動画をたくさん作成し配信する。動画作成ができるメンバーでチームを結成し担当できたら良いと考えている。

【オンライン公開講座】呼び水になるように学部学生、高校生向けの講座を開講する。

【紙の広報ツールの活用】ポスターを年1回作成し、各会員が職場、大学で広報する。

リーフレットを定期的に作成し、関係官庁等に届けて顔を繋ぐ。

【支部に依頼】あくまでも提案ベースとなるが、各支部役員に対応を依頼する。

2025年度から2027年度の3年間の内1回以上、「公開講座」の開催を提案する。その際利用可能なリーフレットを提供する。取り組みのひな形は職能職域委員会、リーフレット作成は広報委員会が担当する。

【今後の課題】全国大会の一部公開化、「臨床発達心理実践研究」の公刊化等も、まずそれぞれの委員会で検討し初めていく。

士会活動の改造計画について審議の結果、承認された。

第3号審議 会員増加計画について

西山専務理事より、2028年度までに会員を7,500人にできたらと考えている。自然増加は限界があるので、意識的に会員を増やすことについて提案がなされた。

会員には、士会の紹介、士会への推薦、資格取得方法の説明、準会員への勧誘を依頼したい。

理事会としては資格取得支援についての相談窓口を設ける。

機構と連携で実施する必要があること、資材は執行部広報委員会で作成することも伝えられ、審議の結果、会員増加計画について承認された。

なお、下記の意見が審議の中であがった。

- ・関係省庁もそれなりの人数の団体でなければ話しを聞いてもらうことができないという現実もあるので会員増加は必須である。
- ・会員にとって役に立つ会でなければ継続しないのではないかと。
- ・大学にシラバス認定をしてもらえるように働きかけをしてもらえたら良いのではないかと。
- ・学部卒であっても資格取得が可能であること等、発信が必要。
- ・会員が積極的に関わられるしかけが必要。

第4号審議 発達心理学会本会企画シンポジウムについて

尾崎副理事長より、発達心理学会本会企画シンポジウムの下記内容について説明がなされ、審議の結果、承認された。

なお、今回は時間が迫っていたため、理事会で企画をしたが、本来であれば会員から公募するの

が良いと思われるので、今後は公募をすることが確認された。

・日本発達心理学会第36回大会

日程：2025年3月4日（火）～6日（木）

会場：明星大学

シンポジウムテーマ：発達科学に基づくインクルーシブ保育

発表時間：120分

第5号審議 賛助会員入会について

近藤理事長より、9月下旬に関連学会、企業に賛助会員募集の案内を送り、サクセス・ベル株式会社より、入会申し込みがあったことが伝えられ、賛助会員入会について承認された。

西山専務理事より、関連学会に賛助会員になっていただけなのが望ましいので、関連学会に所属されている理事は賛助会員入会について紹介をお願いしたいことが伝えられた。

第6号審議 代議員選挙の改訂についての臨時措置について

西山専務理事より、代議員選挙の改訂についての臨時措置について説明がなされた。できるだけ支部役員の負担なく、支部会員の総意を反映できる方法で代議員を選出することが必要なため、緊急避難的に下記「代議員選挙規程改定案」の提案がなされ、承認された。

「代議員選挙規程改定案」代議員選挙規程第9条に第5項を挿入する。

第5項：前4項の規程にかかわらず、支部総会の決議によって、選挙の方法を変更することが出来る。その場合も、代議員の決定が支部総会の総意であるということが確保される必要がある。

第7号審議 新潟支部について

近藤理事長より、これまでの経緯や新潟県には発達支援の独自ニーズがあると考えられ、支部存続の意義があり、少人数では支部運営の力量に問題があるが、全国組織から支援することを考え、年度内に新潟支部準備委員会を立ち上げることが伝えられた。

新潟支部を復活することが提案され、承認された。

【報告事項】

第1号報告 前回理事会以降の執行部の活動報告

西山専務理事より、前回理事会以降の執行部の活動について資料に基づき報告があった。また、近藤理事長より、機構の新システム構築に伴い、研修会について審査料が発生するという話があるので、機構宛に2つの質問、3つの意見を伝えたことが報告された。

研修会審査についての基準はどのようなものか、士会だけでなく他の団体も同様なものか、といった質問があった。更新審査員については公表されており、審査基準マニュアルはあること、士会だけでなく他の団体も審査対象という話しであることが伝えられた。

第2号報告 前回理事会以降の研修会の実施

尾崎副理事長より、2024年6月30日から10月19日までに開催された研修会について報告があった。全国研修会について、臨床発達心理士、公認心理師、両方の資格を持っている方が受講しているので参加のメリットを感じてもらっているのではないかと実感している。

第3号報告 支部長会議の報告

近藤理事長より、2024年9月26日に行われた支部長会議について報告があった。支部として

だけでなく県単位での動きがあったり、ポイントのための研修会だけでなく相互交流をも主体とした機会を望んでいる声も多く聞かれた。今後も年1、2回支部長会議を実施していきたい。

第4号報告 各委員会からの報告

① 研修委員会

尾崎副理事長より資料に基づき下記について報告があった。

- ・委員会予定、委員会体制、研修会実施報告、士会大会での実践セミナーA開催報告、全国研修会体系と研修要点一覧表についての意見公募

また、「災害時などの研修会実施について」の基準を提示したことも伝えられた。なお、「災害時などの研修会実施について」は規定ではなく基準であり、その時々に応じ臨機応変な対応をするように伝えられた。

② 編集委員会

石川理事より、資料に基づき報告があった。

投稿数が急に減っており、12月発刊号に掲載されて投稿論文は2本のみであった。

いろいろ考えているがなかなか上手くいかない。職能団体としてそれを生かせる観点が難しく学術団体との溝が埋まらない。J-stageへの公開も難しいことが伝えられた。

下記の意見があがった。

- ・海外の論文を紹介するのはどうか。
- ・学術論文と職能的な内容を分けて発刊しても良いのではないか。

研究誌のため、現状ではいただいた意見のような発刊は難しいかもしれないが、実践誌を臨時号として発刊するのはニーズがあるかもしれないことが伝えられ、引き続き検討を進めることとなった。

③ 職能職域委員会

鎌田理事より、資料に基づき報告があった。

また、職能職域委員の選出方法についての細則（申し合わせ）の説明がなされ、承認された。理事会承認後に支部に伝えること、輪番の順番を決めて欲しいとの意向も伝えられた。

④ 全国大会運営委員会

西村理事より、資料に基づき報告があった。第21回大会は2025年8月23日（土）～24日（日）（埼玉）にて開催予定であり、1号通信の作成準備を進めていることが伝えられた。

⑤ 広報委員会

趙理事より、資料に基づきこれまでの活動について報告があった。今後の活動として各支部や広報委員会の他チームとの連携、連動をしていきたいこと、人員補充が必要なチームがあるためチーム再編、必要に応じて公募を検討していることも伝えられた。

⑥ 災害支援委員会

山瀬理事より、資料に基づき報告があった。支部の状況が把握できていないことと、協力員を中心に研修会の開催を検討していることが伝えられた。

⑦ SV運営委員会

木原理事より、資料に基づき報告があった。今後の活動として事例検討会における事例提供

者・参加者が守るべき倫理的配慮事項についてチェックリスト案作成する予定であることも伝えられた。

⑧ 危機支援委員会

近藤理事長より、資料に基づき報告があった。全国大会でもシンポジウム、研修会を開催したことが伝えられた。

第5号報告 関連団体での活動

近藤理事長より資料に基づき報告があった。

① 一般社団法人 日本発達障害ネットワーク (JDDnet)

特別支援教育 WG、国際 WG、2つの WG が設置された。特別支援教育 WG の第1回ミーティングが開催され、近藤理事長が出席した。

20周年記念年次大会の開催要項が発表された。加盟団体のプレゼン、各省庁への政策要望を提出する。

② 「教育・発達」心理資格連絡協議会

2024年度、2025年度役員が決定し、日本臨床発達心理士会は事務局長を担当することとなった。日本発達心理学会第36回大会にて言語発達支援を主題としたシンポジウムを協議会で企画をすることも伝えられた。

③ 一般社団法人 日本スクールカウンセリング推進協議会

2024年度第3回理事会が9月17日(火)に開催された。修士相当研修プログラムの条件を整え、SC 専門研修プログラム運営委員会で検討すること、現職教員に対する心理の専門性を高める研修プログラムの調査が進行している。

2024年度のガイダンスカウンセラーの出願手続き12名分を士会よりおこなった。

その他

第22回大会の大会長に武藤理事が指名された。

議長は、議事終了の旨を告げ、16時00分 2024年度第2回理事会を閉会した。

2024年 10 月 12 日

議事録署名人

代表理事 近藤 清美 印

代表理事 東 敦子 印

代表理事 尾崎 康子 印

監事 吉田 ゆり 印

配布資料

- ① 2025年度への準備について
- ② 年間スケジュール概略
- ③ 2024年9月5日現在、正会員数（仮登録を除く）
- ④ 支部予算請求書
- ⑤ 委員会25年度予算についての資料兼予算請求書
- ⑥ 2025年度支部・委員会予算編成ガイドライン
- ⑦ 2024年度支部予算請求一覧表
- ⑧ 旅費・講師料等規程
- ⑨ 費用弁済の細則
- ⑩ 日本臨床発達心理士会を、より親しみやすい組織にしていこう
- ⑪ 日本臨床発達心理士会心理士会会員を増やしましょう
- ⑫ 発達心理学会本会企画シンポジウム
- ⑬ 賛助会員入会申し込み登録内容
- ⑭ 代議員選挙の改訂についての臨時措置について
- ⑮ 新潟支部について
- ⑯ 2024年度第1回理事会以降の執行部の活動
- ⑰ 2024年度9月末締め中間報告
- ⑱ 前回理事会以降の研修会の実施（24年度研修会一覧）
- ⑲ 2024年度日本臨床発達心理士会支部長会議議事録案
- ⑳ 災害時の研修会実施について
- ㉑ 職能職域委員会委員の選出方法についての細則（申し合わせ案）
- ㉒ 関連団体報告

以上